19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-76755

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和64年(1989)3月22日

H 01 L 27/08 29/78 3 2 1

Z-7735-5F Q-8422-5F

審査請求 未請求 発明の数 3 (全6頁)

母発明の名称 半導体装置

②特 願 昭62-232209

29出 願 昭62(1987)9月18日

仰発 明 者 保 川

彰 夫

茨城県土浦市神介町502番地 株式会社日立製作所機械研

究所内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

⑩代理人 弁理士 小川 勝男 外1名

明 細 報

発明の名称
 半導体装置

2. 特許請求の範囲

- 1.シリコン基板に形成されたPチヤンネル電解効果トランジスタ素子を有する樹脂封止型の半導体装置において、前記シリコン基板の表面を (110)面とし、前記素子をそのFチヤンネル電流方向が<110>方向となるように配置することを特徴とする半導体装置。
- 2. シリコン基板に形成されたPチヤンネル電解 効果トランジスタ素子を有する樹脂封止型の半 導体装置において、前記シリコン基板を (110) 面のシリコンウエハから一辺の方向が <111> 方向となるような方向に切り出し、前配案子の ソース電極、ゲート電極及びドレイン電極をこ の方向に並べて配置することを特徴とする半導 体装置。
- 3. シリコン基板に形成されたPチャンネル電解 効果トランジスタ製子を有する樹脂封止型の半

導体装置において、前記シリコン基板を (211) 面のシリコンウェハから一辺の方向が <111> 方向となるような方向に切り出し、前記素子のソース電柄, ゲート電極及びドレイン電極をこの方向に並べて配置することを特徴とする半導体装置。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、樹脂封止型のシリコン電解効果トランジスタ(以下、FET)に係り、特に、CNOSに好適な半導体装置の構造に関する。

[従来の技術]

世来の装置は、特開昭57-84176 号公報に記載のように、要部を第4回に示したような、(100)面の単結晶シリコンを用いている。そして、シリコン基板1の上に、PチヤンネルFETのソース電便5,ゲート電極6,ドレイン電極7と、NチヤンネルFETのソース電極10,ゲート電極11,ドレイン電極12が、ともに<110>方向に並べて、形成されていた。

(1)

(2)

この装置の P チャンネル F E T を含む 要部の 側面断面図を、第5 図に示す。 N 型のシリコン 基板 1 の表面の一部に、 P 型の 領域 2 、 3 が形成される。 これらの上には、 穴を有する 絶縁 膜 4 が形成される。 この上には、 導体 5 、 6 、 7 が形成され、 それぞれ、 ソース 電極 、 ゲート 電極 、 ドレイン 電極と なる。 これらの上には、 保護 膜 8 が形成される。 さらに、 これらは、 樹脂 9 によつておおわれる。

ここで、シリコン基板1と樹脂9の線膨張係数は、大きく異なるため、樹脂封止後の冷却または使用時の温度変化などにより、シリコン基板表面には、大きなせん断応力なが生じる。

この応力により、FETのチヤンネル電流iは、変化することになる。チヤンネル電流iの主成分は、シリコン基板表面に平行に流れる。一方、電場Eの主成分は、シリコン基板1の表面に垂直な方向に加わつている。この場合、応力による電流変化は、次式で表される。

(3)

(問題点を解決するための手段)

上記目的は、 (1 1 0) 面のシリコン基板を用い、 P チャンネル F E T 製子を、 そのチャンネル電流方向が < 1 1 0 > 方向となるように配置することにより、遠成される。

本願第2番目の発明に係る半導体装置はシリコン基板に形成されたPチヤンネルFET素子を有する樹脂封止型の半導体装置において、前記シリコン基板を(110)面のシリコンウエハから、1辺の方向が<111>方向となるような方向に

$$\frac{\Delta i}{i} = -\pi \delta \delta' \cdot \tau \qquad \cdots (1)$$

ここに、Δiは応力による電流変化、iは応力 0での電流、πεε'はピエゾ抵抗係数の成分の一 つ、τはせん断応力である。

π 88′を各種結晶面の各種方位について解析した結果を、第6図~第9図に示す。

(発明が解決しようとする問題点)

第6図より、(100) 前のPチャンネルの場合、π 8 8′ は非常に大きくなる。従来の装置では、(100) 前を用いていたため、応力による低流変化が大きくなつていた。このため、樹脂封止や使用時に特性が変動し、設計通りの安定した特性が得られないという問題があつた。

上記従来技術は、樹脂から加わる応力による特 性変動の点について配慮が十分でなく、安定した 特性が得られないという問題があつた。

本発明の目的は、樹脂から加わる応力による特性変動が小さく、安定した特性を有する半導体装置を得ることにある。

(4)

切り出し、前記PチヤンネルFET素子のソース 電極、ゲート電極、ドレイン電極をこの方向に並 べて配置したことを特徴とする。この場合におい ては同じシリコン基板上にNチヤンネルFET崇 子も形成し、もう1つの辺の方向を<211>方 向に切り出し、前記NチヤンネルFET崇子のソ ース電極、ゲート電極、ドレイン電極をこの方向 に並べて配置することが望ましい。

本額第3番目の発明に係る半導体装置はシリコオを額(形成されたPチヤンネルFET 素子をリする樹脂封止型の半導体装置において、前記をくこ11) フカーとなるようなの方向となるようのの向にのがく111ンネルFET 素のの内にのおいて、では、同じシリコン 表板上に Nチー 向において 表 市向に切り出し、前記 NチャンネルFET 素 フロのカース 電極、ドレイン電極をこの カース電極、ゲート電極、ドレイン電極をこの方

向に並べて配置することが望ましい。

[作田]

樹脂封止型のFET素子の応力による特性変動で重要なピエゾ抵抗係数 π 8 8′は、Pチヤンネルの場合、(110)面の<110>方向で最小となる。したがつて、応力による特性変動が最小となるので、安定した特性が得られる。

(実施例)

以下、本発明の実施例を同而に従つて説明する。 第1図において、第4図と同一符号のものは、 同一部分を示す。第1図が第2図と異なる点は、 シリコン基板1に(110)面を用いており、P チヤンネルFETのソース低極5,ゲート低極6, ドレイン配極7が<110>方向に流れるように なつており、NチヤンネルFETのソース低極 10,ゲート低極11,ドレイン低極12が <100>方向に流れるようになつている点である。

(7)

本実施例は、第7図からわかるように、特性安定性の而で最適ではないが、従来と比較するとかなりの改善が得られる。本実施例では、これに加えて、生産性を向上できるという特徴がある。

シリコン基板1は、シリコンウェハから切り出して、作られる。<110>面のシリコンウェハの場合、結晶の性質から、シリコン基板1の一つの辺の方向を<111>、これと直交する辺の方向を<211>として、切り出すのが、生産性が高い。この半導体基板1の上に、辺の方向と傾け

本実施例においても、PチヤンネルドETを含む要部の側面断面形状は、第5図に示すのと同じになり、応力によるチヤンネル電流変化も、(1) 式で表される。ただし、ビエゾ抵抗係数 π 8 8′の 値は、シリコン基板 1 の面が異なるため、異なる。

ピエソ抵抗係数 x 55′の値は、第6 図~第9 図 より、Pチャンネルの場合、(110)面の <110>方向で最小になることがわかる。本実 施例では、Pチャンネルの電流方向がこの方向と なつているので、応力による電流変化が最小とな る。この結果、安定した特性が得られる。

なお、同一のシリコン基板1の製耐に、NチヤンネルFETも形成する必要がある場合には、第7回より、Nチヤンネルのπ 68'は(110)前の<100>方向で最小となるので、この方向にNチヤンネルの電流方向が一致するようにすればよい。本実施例では、このようになるように、NチヤンネルFETが配置されている。

第2回は、本発明の別の実施例の要部を示す図 である。

(8)

て、<110>と<100>方向に、それぞれPチャンネルFETとNチャンネルFETのチャンネルFETのチャンネルFETのチャンネルFETのチャンネルFETのチャンネルを流す方法も考えられる。しかし、こうすると、電極を辺に対して傾めに配置したがででくるため、同様のの中に、有効子をめのシリコン基板1の面積がが現のがでてくるため、同様ががあると、シリコン基板1の面積がが見られてれている。そこで、シリコン基板1の向にそれで観視をならない。と
1112>と<211>方向は、加工性がある。
と、サ止りも向上し、コスト的にも有利である。

第3回は、本発明のまた別の実施例の要部を示す図である。

本実施例では、シリコン基板1を(211) 面のシリコンウエハから、1辺の方向が<111> 方向となるように切り出しており、Pチヤンネル FET素子のソース電極5、ゲート電極6、ドレ

(10)

イン電極 7 を、この方向に並べて配置することにより、 P チャンネル電流がこの方向に流れるようにしている。 また、 もう 1 つの辺の方向が < 110 > 方向となるようにしており、 N チャンネルド B T 素子のソース 電極 8 、 ゲート 電極 9 、 ドレイン電 積 1 0 をこの方向に並べて配置することにより、 N チャンネル電流がこの方向に流れるようにしている。

前の実施例と同じ考え方で、第9回から、本実施例でも十分な効果があることがわかる。また、第9回から、本実施例では、多少角度がずれても感度の変化が小さいことがわかる。したがつて、加工精度が多少低くてもよいため、生産が容易であるという利点がある。

(発明の効果)

本発明によれば、樹脂封止後の冷却や使用時の温度変化などで生じる応力による電流変動を小さくできるので、安定した特性が得られるという効果がある。

4. 図面の簡単な説明

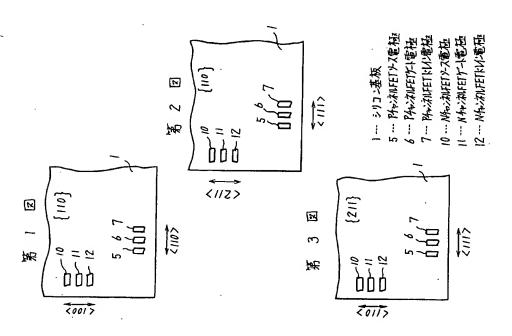
(11)

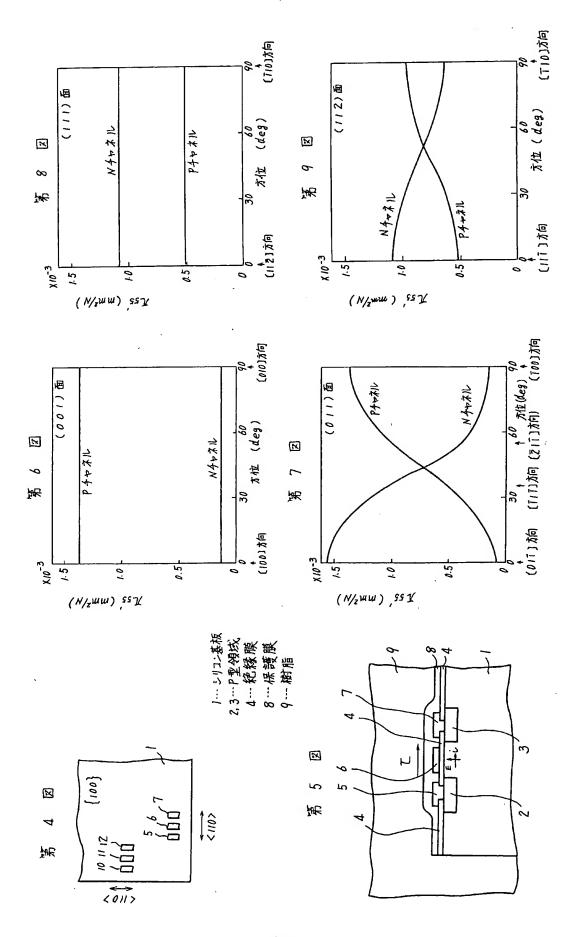
第1回、第2回、第3回は夫々本発明の実施例に係る半導体装置のシリコン装板要部の平断而図、第4回は従来例に係るシリコン蒸板要部の平断而図、第5回は一般的な半導体装置の要部側断而図、第6回、第7回、第8回、第9回は夫々ピエソ抵抗係数の各種結晶而における而内方位依存性を示す特性図である。

1 … シリコン基板、 2 , 3 … P型領域、 4 … 絶縁板、 5 … P チャンネルドETソース電極、 6 … P チャンネルFETゲート電極、 7 … P チャンネルFETゲート電極、 9 … 樹脂、 1 0 … N チャンネルFETゲート電極、 1 2 … N チャンネルFETゲート電板、 1 2 … N チャンネルFETゲート電板、 1 2 … N チャンネルFETゲート電板、 1 2 … N チャンネルFETドレイン電極。

代理人 弁理士 小川勝男

(12)





統 補 正 鸖(自発)

特許庁長官 殿

22 63

1. 事 件 の 表 示

昭和 62 年 特許願 第 232209

2発明の名称

半導体装置

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

(510)株式会社 立 亦

4. 代 瑘

> ▼100 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 株式会社日立製作所内 電話 東京 212-1111 (大代表)

(6850) 非 账 士 小

明細書の「特許請求の範囲」、及び 5. 捕 正 の 対 象 「発明の詳細な説明」の欄。

- 6. 補 正 の 内 容
 - (1) 特許請求の範囲を別紙の通りに補正する。

63. 1. 22 正研第二世

剧紙

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. シリコン基板に形成された P チャンネル電解 効果トランジスタ素子を有する樹脂封止型の半 導体装置において、前記シリコン基板の表面を (110) 面とし、前記素子をその<u>P</u>チャンネ ル電流方向がく110>方向となるように配置 することを特徴とする半導体数置。
 - 2. シリコン基板に形成されたPチャンネル電解 効果トランジスタ素子を有する樹脂封止型の半 導体装置において、前記シリコン基板を {110} 面のシリコンウエハから一辺の方向がく111> 方向となるような方向に切り出し、前記素子の ソース電桶、ゲート電板及びドレイン電極をこ の方向に並べて配置することを特徴とする半導 体装置.
- 3. シリコン装板に形成されたPチャンネル電解 効果トランジスタ穀子を有する樹脂封止型の半 導体装置において、前記シリコン基板を (211) 面のシリコンウェハから一辺の方向がく111>

(2) 明細書第9頁第1行目「(100)」を 「(110)」に訂正する。

以上

(2)

方向となるような方向に切り出し、前記※子の ソース電極、ゲート電極及びドレイン電極をこ の方向に並べて配置することを特徴とする半導 体装置.